

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価各課総括表・2次評価表

2次評価者

総務部総務課

総務部長 山本 卓美

整理No	事務事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
05-008	情報公開・個人情報保護事務	なし	B	情報公開請求等に対し、適正かつ迅速に対応することができた。 市の保有する個人情報の適正管理については、漏えい事故を0件とすることができた。また、職員の意識の向上を図るために、個人情報を取扱う部署の全課等長へセルフチェックを実施させた。特定個人情報(マイナンバー)を取扱う部署の全課等に対しては、外部監査人による監査を実施した。 一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため研修会を開催できなかったため、職員一人ひとりがさらなる意識の向上を図れるよう開催方法を含めて検討する必要がある。	改善 推進	行政情報を適正に管理し、市民の知る権利を保障する情報公開制度及び個人の権利利益を保護する個人情報保護制度の適切な運用を継続する。 また、個人情報の適正な管理については、職員の理解及び意識の向上を図ることを目的として研修会を開催するとともに、セルフチェックや外部監査を継続するなどにより、適正な運用ができるようにする。
05-009	平和運動推進事業	なし	C	新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした事業があり、また、実施した多くの事業においても規模を縮小せざるを得なかったため、目標に至る実施値を得ることができなかったが、可能な限りの事業の推進を図った。 年度の後半には、半田での戦争の記録を伝承するため、「半田空襲と戦争を記録する会」と連携し、これまで発刊を重ねてきた『半田の戦争記録』をベースに概要版作成に取り組んだ。	改善 推進	戦争を知らない世代が増えている中、戦争体験者から直に話を伺うことができる平和懇談会の開催は、大変貴重な機会であるが、平和懇談会に参加できる戦争体験者は、年々高齢化している。そのため、講師を担っている「半田空襲と戦争を記録する会」も後継者育成のために、令和元年度からは各小学校に出向く出前講座に戦争体験者の子世代を参加させるなど、事業を継続できるよう協力をいただくことができている。今後も令和2年度に作成した『半田の戦争記録-概要版-』の有効活用を図りつつ、平和事業の内容等を充実させていく。
05-013	選挙管理委員会事務	なし	B	市内小中学校生徒を対象に、選挙啓発事業を行った。また、投票区の見直しや、選挙ポスター掲示場の設置場所の見直し等を行い、市民が選挙をより身近になるよう改善を行った。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、規模を縮小して実施することとなったため、昨年度実績や目標値を大きく下回ることとなった。次年度以降は感染症等の様子を伺いながら啓発活動を実施するとともに、人口の変化等に対応するために継続して検討・改善していく。	改善 推進	投票率の向上を目指すためには、若年層への啓発が重要であるため、市内の小・中学校等を対象とした「選挙出前講座」のPR及び講座の実施や高校生を対象にした選挙事務従事者の募集を継続して実施していく。有権者に対する投票率向上や投票環境に係る課題を整理し、選挙管理委員会委員に意見を伺いながら協議しており、それぞれの課題解決を目指す。
05-014	入札・契約管理事務	なし	B	半田市公共調達における地元企業の受注機会の拡大及び地産地消の推進に関する実施方針に基づき、市内業者の優先発注に努めたものの、市内業者の指名案件率の目標値には及ばなかった。なかには市内業者が施行できない特殊な入札案件があるものの、発注担当課と調整しながら、市内業者で受注可能な業者がいらないかなどを精査することで目標値の達成を目指す。	改善 推進	引き続き、指名競争入札における市内業者の入札参加機会が確保されるよう庁内に周知するとともに、入札参加業者にも「公共調達における地元企業の受注機会の拡大及び地産地消の推進に関する実施方針」を説明しながら、当該方針の実施を要請する。また、研修などを通じて職員の発注事務に関して法令順守の意識向上を図るとともに、入札制度自体も見直しをしながら、公正・公平な入札が行われるよう制度改善に努める。

整理No	事務事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
05-015	行政適正化事業	なし	B	補助金等判定会議では、令和元年審査後に事務手続きや庁内委員構成の改変を行い2年度の審査から実施に至った。事務事業評価は、対象とする事業が「予算」「決算」「事務事業」で統一性に欠けていたことから見直しを図り、令和3年度事業から「主要事業評価」として実施できる運びとなった。指定管理者選定は新たな採点方法を取入れたが支障なく実施できた。また、仕事改善活動は、これまでの2年目、5年目職員によるプレゼンテーション形式から、全庁にナッジ理論を活用した改善提案を募り最優秀提案には予算化し事業実施できるよう改め、各課等から積極的な提案が出された。	改善 推進	補助金等判定会議は、発足から10年を迎え一部形式的と懸念される運用や事務処理を見直したが、今後も常に建設的な議論ができるよう時代に即した見直しや改善を検証する。事務事業評価については、「主要事業評価」として令和3年度事業から実施する運びとなり、新たな評価スキームが定着するよう各課等からの意見など集約し検証する。指定管理者選定は、補助金等判定会議と同様に、更なる改善の必要性などを検証する。仕事改善活動については、全庁の改善提案を試みたが各課等から積極的な提案があり、来年度も継続実施したい。
05-016	検査事務	なし	C	監督職員及び請負業者の技術者に対し、検査時に提出書類等の不備や施工内容などの指導をチェックシートの活用などにより適切に行った。また、監督職員には出来形管理、品質管理の根拠を意識して設計積算、変更設計を行うことを指導した。工事成績評価点については昨年度より全体で0.3ポイント下降したが、全体の3分の1を占める土木一式工事については1.0ポイントアップすることができた。その反面新規に受注した業者が多い業種において評価点が下がる傾向があるため、新規参入業者への指導が課題である。	拡充 推進	工事の品質向上は監督職員の資質向上が不可欠であることから、工事監理、工事施工に係る法律に関する研修などを通じて、監督職員の工事監理能力及び請負業者への指導力の向上を図るとともに、特に若手監督職員に対して検査時に手厚く指導することにより、現場管理、品質など工事成績の向上に努めていく。請負業者の技術者に関しては、ベテラン技術者の退職後の技術力の低下が大きな課題であるため、若手技術者の育成を強く意識して指導していく。
課等長	1次評価(令和2年度の総括評価)					
B	総務担当は、平成31年3月、令和元年11月に相次いだ個人情報の漏洩事案を受け、職員の意識の向上を目的に研修や全課等長へセルフチェックをするなど取組んだことで、漏洩事故を0件とすることができた。今後もこれに慢心せず繰り返し丁寧に周知等を行い、個人情報の適正な管理を図って行く。また、平和運動推進事業や選挙管理委員会事務においては、新型コロナウイルス感染症の影響で事業の中止や啓発活動の規模を縮小せざるを得ない状況となった。次年度以降は感染症の様子を伺いながら実施していく。 契約検査担当は、引続き半田市公共調達における地産地消の実施方針に基づき、市内業者の優先発注に努めるとともに、公正、公平な入札制度となるよう現在の運用を振り返り、改善や見直しに向けて取り組んでいきたい。 また、これまでの事務事業評価を令和3年度事業より「主要事業評価」と改め、これまで「予算」「決算」「事務事業」で評価等行う対象事業が異なっていた課題を解決し、総計実現に必要な主要な事業として統一し、PDCAサイクルを用いた事業評価を行う運びとなった。					
部等長	2次評価(令和2年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項)					
B	新型コロナウイルス感染下において、庁舎管理を始め各種事業を適切に対応できた。個人情報保護について、過去の反省を生かした対応ができた。事務事業評価もより効果的なものに進化していくことを期待します。 令和3年度は通常業務に加えて、コロナ感染下が続く中、市長選挙を始め、選挙事務が立て続けにあります。感染対策はもちろんのこと適正な事務執行に努めていただきたい。					